令和4年度地方創生臨時交付金活用事業実施状況

交付金活用事業名称	所管課	事業概要	決算額単位:円	事業内容・成果及び実施状況
水道料金減額事業	土木下水道課	家庭用水道料金の基本料金を50%減額する。	41,349,035	令和4年4月使用分から令和5年3月使用分までの家庭用水道料金の基本料金を50%減額することにより新型コロナウイルス感染症により影響が出ている家計の負担を軽減した。
小・中学校給食保護者負担金支援事業	学校教育課	小・中学校の給食費を半額免除する。	17,261,525	小・中学校、児童・生徒の給食費について、令和4年4月から令和5年3月まで半額免除することにより、新型コロナウイルス感染症により影響が出ている家計の負担を軽減した。 (小学生延べ93,491食、中学生延べ20,687食)
小・中学校給食保護者負担金支援事業	学校教育課	小・中学校の給食費を10月から無償化する。	11,513,355	小・中学校、児童・生徒の給食費について、令和4年10月から令和5年3月まで全額免除することにより、新型コロナウイルス感染症により影響が出ている家計の負担を軽減した。 (小学生延べ49,907食、中学生延べ44,361食)
事業者支援事業（町単独）	産業観光促進課	国の給付金制度の対象とならない町内事業者で、かつ、一定の売上が減少した事業者を対象に1事業者あたり20万円を一律給付する。	15,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した事業者に対し支援金20万円を給付し、支援を行なった。(75事業業者に給付)
商品券交付事業	地域福祉課 産業観光促進課 企画地方創生課	町内指定業者で使用出来る商品券を一人当たり5千円を配布する。	85,577,780	町内指定事業者で使用できる商品券を全住民一人あたり5千円を配布することにより新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計の負担を軽減するとともに、町内事業者の支援を行なった。(101店舗の協力のもと、500円券を151,990枚配布し、うち149,322枚を使用)
妊婦支援給付金事業	保健センター	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった妊婦に10万円を給付する。	2,822,628	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的、精神的な不安を抱えながら生活している妊婦に対し一人当たり10万円の給付を行い、経済的に支援した。 (28人に給付)
紙おむつ等購入助成事業	高齢福祉課	高齢者等に紙おむつ等衛生用品の購入補助として一人当たり1万円を助成する。	3,867,736	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた要介護3～5認定者に対し、紙おむつ等衛生用品の購入費の一部を補助することにより、経済的に支援した。 (369人に助成)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	地域福祉課	国の非課税世帯1世帯につき5万円給付対象者に対し、町独自で1万円を追加給付する。	24,659,044	コロナ禍と物価高騰等の影響を受けた低所得世帯に1万円を給付し、経済的に支援した。 (2,299人に給付)
ひとり親家庭支援事業	子育て支援課	ひとり親家庭を対象に子ども1人につき1万円を給付する。	9,453,336	コロナ禍と物価高騰等の影響を受けたひとり親家庭を対象に子ども一人につき1万円を給付し、家計の軽減を図った。 (給付対象となった子ども187人)
現役世代向け商品券交付事業	企画地方創生担当 地域福祉課 産業観光促進課	町内指定業者で使用できる商品券を19歳から64歳の住民一人当たり5千円分を配布する。	48,176,637	コロナ禍における給付等の支援を受けられていない働く世代(19歳～64歳)の住民に一人当たり5千円分の商品券を配布することにより物価高騰等の影響を受けている家計の軽減を図るとともに町内事業者の事業支援を行なった。 (99店舗の協力のもと、500円券を82,270枚配布し、うち79,835枚を使用) ※令和5年度事業実施